

徳島県消費者基本計画・徳島県消費者教育推進計画の変更（案）の概要

1 変更の趣旨

「消費者基本計画」及び「消費者教育推進計画」については、計画期間の途中であるが、今年度までを集中取組期間と設定しており、消費者基本計画を中心に多くのKPI（重要業績評価指標）が今年度、最終年度を迎えることから、計画の骨子は維持しつつ、次年度以降に取り組むべきKPIの新たな設定や時点修正を行うとともに、最近の情勢を踏まえた、新たな課題への対応などを計画に位置づけることとする。

2 計画期間

消費者基本計画 平成29年度から令和3年度までの5年間

消費者教育推進計画 平成30年度から令和4年度までの5年間

3 消費者基本計画の主な変更点

(1) 持続可能な開発目標「SDGs」の推進

- ・ SDGsの12番目の目標「つくる責任・つかう責任」をはじめとしたSDGsの達成に向け、消費者行政・消費者教育を推進する。

KPI 令和6年度に県民の「エシカル消費の認知度」を50%まで高めることとし、令和3年度の認知度を40%にします。

KPI 令和3年度に食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）を50とします。

KPI 令和3年度までに、県内の消費者志向自主宣言事業者数を50とします。

(2) 「Society5.0」への対応

- ・ デジタル化、技術革新（5G、IoT、AI、ビッグデータ）が進展した社会における消費生活に対応できるよう消費者教育の充実を図る。

(3) 消費者庁新未来創造戦略本部との連携

- ・ 令和2年度に設置される新たな恒常的拠点である「消費者庁新未来創造戦略本部」のカウンターパートの役割を担い、国内にとどまらず、世界を見据えた協力・連携を図る。

(4) 消費者政策における世界共通課題への対応

- ・ G20消費者政策国際会合の成功をレガシーとした本県の消費者政策の更なる進化を図る。

KPI 令和元年度に「国際連携ネットワーク」を構築し、本県の消費者行政・消費者教育が一層進化するよう、取組を推進します。

KPI ネットワーク会議・国際会議の参加者数（累計）R2:200人→R3:400人

4 消費者教育推進計画の主な変更点

消費者基本計画の変更にあわせた施策を計画に位置づけるとともに、消費者教育のより一層の充実に取り組む。

(1) ライフステージに応じた消費者教育の推進

- ・ 小中高校生を対象としたゼミナールを開催し、「食の知」を高め、「食品表示」に興味を持ち、適切に対応できる人材を育成する。

(2) 人や社会、環境、地域に配慮した消費行動の推進

- ・ エシカル消費を県民の暮らしに浸透・定着させるため、地域での消費者教育や消費者まつり等行事の開催、事業者・団体によるとくしまエシカル消費自主宣言の募集などを実施し、県民のエシカル消費に対する認知度向上を図る。

(3) 消費者の安全・安心の確保に対する体制の構築

- ・ 見守りネットワーク活動を活性化させる「見守りコーディネーター」を活用した研修会を実施することにより、各市町村の見守りネットワーク活動を支援する。

(4) 「徳島モデル」の消費者教育の推進

- ・ 消費者庁作成の「社会への扉」を活用した授業の全高校での展開、小中学生向け消費者教育教材の活用、特別支援学校向けの消費者教育教材の作成など、消費者教育を推進する。
- ・ 徳島版「SDGs」紹介ガイドブックを作成し、SDGsの普及・啓発に向けた取組をより一層推進するとともに、SDGs達成に向けた機運を高める。

5 今後のスケジュール

令和2年2月12日	第2回消費生活審議会
令和2年2月中旬	パブリックコメント
令和2年3月下旬	変更計画の策定・公表

消費者庁新未来創造戦略本部の設置までの経緯について



2019年6月21日

「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（閣議決定）

「消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えた新たな恒常的拠点を2020年度に発足」

消費者庁については、2017年7月に徳島県において開設した「消費者行政新未来創造オフィス」において、徳島県を実証フィールドとした新たな分析・研究プロジェクト等を実施する取組を進め、成果をあげてきた。この成果を踏まえた同オフィスの機能の充実と規模の拡大を見据え、消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えた新たな恒常的拠点を2020年度に発足させるために必要な調整を進め、消費者行政を進化させるとともに地方創生に貢献していくことを目指す。



2020年度～

新たな恒常的拠点として徳島に「消費者庁新未来創造戦略本部」を設置

(機能)

- 全国展開を見据えたモデルプロジェクト
- 消費者政策の研究拠点
- 新たな国際業務の拠点
- 非常時のバックアップ機能
- 消費者庁の働き方改革の拠点

新たな機能

(規模等)

- 機能の充実に合わせ規模を拡大
(現行全体で50名→全体で80名程度*)
- 現地に常駐し業務を統括する審議官の設置
(オフィスでは参事官が業務を統括)

* 地方自治体、企業、学術機関等からの人材も含めた多様な人員構成とする

「消費者庁 新未来創造戦略本部」の業務・体制イメージ

徳島県による全面的な協力 / 消費者行政の進化に大きく貢献 / 地方から国際的な情報発信

消費者庁 新未来創造戦略本部

1. 全国展開を見据えたモデルプロジェクトの拠点

- ◆ 徳島県を実証フィールドとしたモデルプロジェクトを引き続き実施
 - ・ 見守りネットワークの効果分析 等

2. 消費者政策の研究拠点

- ◆ 消費者政策の中核的な役割を果たす研究部門として、
学術機関・関係学会等と連携しながら、研究を行う
 - ・ 認知症と消費者被害に関する研究 等

3. 新たな国際業務の拠点

- ◆ 新たに必要性が高まっている国際業務
(国際交流・国際共同研究等) を行う
 - ・ 国際比較法研究 等 (※2019年9月に「G20消費者政策国際会合」を徳島県と共催)

4. 非常時のバックアップ機能

- ◆ 首都圏における大規模災害発生時のバックアップ
機能としても位置付け

5. 消費者庁の働き方改革の拠点

- ◆ フリーアドレス、ペーパーレス、テレワークの
促進等、働き方改革を引き続き推進

国民生活センターは、全国的に地方開催研修を拡充するとともに、
徳島県にふさわしい研修については、引き続き徳島県内で開催
商品テストは必要に応じて徳島県内を実証フィールドとして活用

国内外の産官学民による、新たな未来に向けた
消費者行政の発展・創造及び発信・交流の拠点

国際消費者政策研究センター

- ・ 消費者政策の研究
- ・ 国際共同研究 等

組織体制等

- ・ 参事官に代わって現地を総括する戦略本部の次長として
審議官を置くことを検討
- ・ 機能の充実に併せて規模の拡大を目指す
 - ※ 消費者庁、地方公共団体、企業、学術機関からの客員
研究員も含めた多様な人員構成とし、人材交流・人材
育成の拠点としても位置付け
- ・ これまで行ってきた迅速な対応を要する業務、対外調整プロセス
が重要な業務(国会対応、危機管理、法執行、司令塔機能、制度
整備等)は東京で行う(2016年まち・ひと・しごと創生本部決
定を引き継ぐ)

- ・ 引き続き、徳島県知事の強力なリーダーシップの下、徳島県に
よる全面的な協力を得る

消費者行政新未来創造統括本部

消費者行政新未来創造の推進

【令和2年度当初予算額 736,658千円】

課題と背景

- 東京一極集中の是正・人口減少
- 政府機関の地方移転の推進
- 全国に先駆けた消費者行政の取組み

方向性

- 「消費者行政新未来創造戦略本部」の取組みを全面的サポート
- 「消費者行政の進化」、「地方創生への貢献」
- 「G20消費者政策国際会合」のレガシーを創出



G20消費者政策国際会合

消費者行政新未来創造戦略本部の開設を契機に、取組みの更なる拡充

全国をリードする消費者行政・消費者教育の取組みを展開

● 「新次元の消費者行政」の浸透・定着 安全で安心なまちづくりの実現

- SDGsでつながる消費生活レガシープロジェクト 58,100千円
- 消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業 142,021千円
- 食の安全安心消費者教育プロジェクト全国展開事業 7,200千円



● 未来に向けた消費者教育の進展

- 新次元の消費者教育推進事業 10,000千円
- 障がい者消費者教育推進啓発事業 700千円

● 全国を牽引する「エンカル消費徳島モデル」の推進

- 食品ロス削減とくまモデル推進事業 2,500千円
- 東京オリ・パラ「エンカル農産物」おもてなしプロモーション事業 12,000千円
- 18歳！新成人への学びプログラム事業 12,500千円

国際交流を通じた世界への発信・展開

● 「徳島版国際連携ネットワーク」の構築

- 世界に先駆け！未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業 44,100千円
- 自然エネルギー普及促進に向けた国際交流事業 2,693千円

消費者行政新未来創造戦略本部を強力にアシスト

● 交流拠点「消費者行政プラットフォーム」の活用促進

- 世界に先駆け！未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業 再掲

● 交通アクセス改善への取組み

- 新未来航空ネットワーク形成事業 5,100千円
- 乗合・定額タクシー運行支援事業 500千円

働き方改革や企業の徳島移転を強力に推進

● 5G、Society5.0を見据えた「働き方改革」の更なる推進

- 5G遠隔診療・遠隔診断事業 24,000千円
- 地域イノベーション集積拠点創出事業 11,000千円
- 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 22,000千円
- 二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業 3,600千円
- みなみで総活躍！まち・ひと・しごと次世代継事業 12,200千円



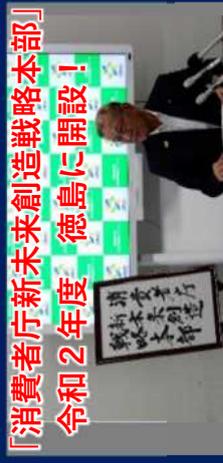
「世界の未来を変える消費者行政・消費者教育」を徳島から実現！！

消費者行政新未来創造戦略本部と連携し、「新たな人の流れ」、「日本の新たな未来」を創出



エンカル甲子園2019

担当：消費生活創造室



「消費者庁新未来創造戦略本部」令和2年度 徳島に開設！



G20消費者政策国際会合のレガシー



<次のステージへ> 12 つくる責任 つかう責任

SDGs 12 つくる責任の**実現**がつかう責任の**世界**と**未来**へつながる

徳島で**実感**

新 世界に先駆け！ 未来につなぐ消費者行政・消費者教育事業 【44,100千円】

「国際交流」や「共同研究」を推進する「消費者庁新未来創造戦略本部」のカウンターパートとして強力に推進

発信・展開

全国発信

- 自治体サミットの開催
- 全国の消費者関係団体との連携を拡充
- 関西、中国、四国、九州をはじめ全国の自治体との連携強化

世界展開

- 徳島ならではの「国際連携ネットワーク」の構築
- ・国際会合やプロジェクト推進で培った人的ネットワークを見える化

○国際会議の開催

- ・消費者庁とも連携し、国内外の有識者を交え徳島開催



○世界に発信！情報プラットフォームの整備

- ・国内外への取組みや最新情報の英語による広報



世界を見据え・明るい未来をつかむ 新次元の消費者政策を徳島から実現

新 SDGsでつながる

消費生活レガシープロジェクト 【58,100千円】

○未来を担う若者を育てる消費者教育の推進

- ・特別支援学校版の学習コンテンツ作成
- ・SDGsを学べる教材の作成やSociety5.0に向けたセミナーの開催
- エシカル消費の先に持続可能な世界が広がる
- ・エシカル消費の認知度50%以上を目指しセミナーを開催

○地域で実感！消費者行政の更なる充実化

- ・消費者志向経営の更なる普及・拡大に向け情報発信を強化
- ・消費者被害防止のために見守りネットワークのレベルアップ改善プランを策定



消費生活センター

「戦略拠点機能」強化事業 【142,021千円】

○自立した消費者育成に向けた学びの機会の創出

- ・どこにいても学べる消費者教育動画の配信
- ・消費生活コーデ・イータ・くらのサポーターの県際間交流を活性化

○消費者被害を防ぐ！

消費者相談・全県域ネットワークの充実

- ・体制の構築から質の向上へ！相談員の対応能力を強化
- ・全国の相談員との交流を促進し、連携を強化
- ・相談員確保へ「消費生活相談員人材バンク」の運用開始



消費生活相談中

浸透・定着

地方の消費者を守る重層的な対策

<ポイント>

1. 地方消費者行政の充実・強化のため、国として真に措置すべき事項に予算を重点化
2. 地方消費者行政に係る対策の多様化
3. 福祉・ボランティア・事業者等と連携した地域での複層的担い手の育成・確保

国の消費者政策の
企画立案、
法執行に貢献

先進的モデル事業
1.0億円

地域のトップランナーの
モデル化

消費者政策共通
の課題への対応

地方消費者行政
人材育成
0.8億円

国民生活センター
による支援
2.3億円※1.8億円

- ・国の重要政策課題への取組支援
- ・基礎的な消費生活相談体制整備を支援

地方消費者行政強化交付金による支援
31.5億円※11.5億円

地方公共団体の自主財源による取組

- 全国9地域でモデル事業実施。

- ・ 食品ロス削減
- ・ 外国人の消費者トラブル解決
- ・ 認知症等高齢者の消費者トラブル解決 等

※1 事業1000万円程度、公募等により選定

- 消費生活相談員、地域の見守りの担い手育成

- 国民生活センターによる地方研修の開催、相談対応効率化に向けたAIの導入

- 各地方公共団体が、地域の実情に応じ、メニュー方式により選定した取組を、国として支援

※うち元年度補正予算額

地方モデル事業【新規】

令和2年度概算決定額 96百万円【消費者政策費】（地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費）

事業概要・目的・必要性

- 厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めていくためには、広域連携や官民連携の活用など行政手法を工夫して、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することが必要。
- 国が公募により選定した民間事業者をプラットフォームとして、地域の関係者間で連携を図りつつ、効率的就業促進効果的に事業を実施することにより、地方消費者行政におけるモデルとなる行政手法を創出する。
- さらにそれらの優良事例を蓄積し全国的に横展開を図ること、他の地方自治体における自主財源による積極的な取組を促進する。

事業イメージ・具体例

【地方モデル事業のテーマ例（想定）】

- 地方の行政機関や民間団体等の既存のネットワークを連携させた見守りネットワークの構築
- 食ロスの削減に向けた行政機関、民間企業、消費者の連携・協働による自主的な取組を促す取組
- 行政機関と支援団体等との連携による在日・訪日外国人を支援する取組 等のうち、3テーマ程度を選定。

（地方モデル事業）

モデル事業の要件定義

→ 公募により民間事業者を選定

地方自治体等と連携した民間事業者等をプラットフォームとしてモデル事業の実施

→ 実施過程及び効果のとりまとめ、公表

資金の流れ

外部発注等

国

民間事業者等

期待される効果

- 重要かつ新たな政策課題解決に向けて広域連携や官民連携等を活用した新たな行政手法を創出する。
- 地方においてモデル事業を実施し、その取組について情報提供することで、全国的な対応力強化を図る。

最近のトピックス

「第3回食品ロス削減全国大会 in 徳島」の開催(R1.10.30)

日時 令和元年10月30日(水)
場所 徳島グランヴィリオホテル
主催 徳島県、徳島市、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会
共催 環境省、農林水産省、消費者庁

国、地方公共団体、事業者、消費者等の様々な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進する契機とするため、「食品ロス削減全国大会in徳島」を開催しました。

県内の企業・学校の事例発表、基調講演、トークセッションを通じ、エシカルの視点を持ち、食品ロス削減の取組をみんなで進めていくことの重要性を学びました。

最後に、会場の全員で「食品ロス削減を推進し、美しく魅力あふれる環境を次世代に継承していくこと」が宣言されました。



栄養成分表示等に関するプロジェクト成果報告会(R1.11.28)



令和元年11月28日(木)、実証フィールドの中心となった藍住町の合同庁舎において「栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育プロジェクト」の成果報告会を開催し、多数の皆様にご参加いただきました。消費者の皆様にも、栄養成分表示を活用し、より健康的で豊かな食生活を実現していただくことを目的とし、多くの関係機関と連携した事業内容と、その成果を活用した消費者教育の取組について報告がなされました。



エーアイテレビ(藍住・板野地区)
R2.2.16、2.17(1日6回放送)6:30/10:00/12:30/15:00/19:30/22:30

エシカル消費自治体ミーティングの開催(R1.12.26)



日時 令和元年12月26日(木)
場所 徳島グランヴィリオホテル

全国のエシカル消費に取り組んでいる又は関心のある自治体の職員を対象とした「エシカル消費自治体ミーティング」を徳島グランヴィリオホテルで開催しました。石川県、鳥取県、愛媛県、香川県等の他、和歌山県橋本市・紀の川市、岡山市や県内市町村の方、約30名にご参加いただきました。

最近のトピックス

「エシカル甲子園2019～私たちが創る持続可能な社会～」の開催(R1.12.27)

エシカル消費の学習や推進等の活動に取り組む高校生等が、日頃の実践や学習の成果、今後の展望等について発表する、「エシカル甲子園2019」を開催し、審査の結果、開催県代表、徳島県立徳島商業高等学校が、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞を受賞しました。

日時 令和元年12月27日（金）
場所 徳島グランヴィリオホテル
主催 徳島県教育委員会、徳島県、消費者庁
来場者 約350名
応募校 全国70校
本選出場校 12校



審査結果

■内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）賞 徳島県立徳島商業高等学校

Palm Sugar Story～未来への希望～

・カンボジア-日本友好学園と連携したフェアトレード商品の開発や同商品をオリンピック調達品とするための取組の紹介など。

■徳島県知事賞 愛媛県立三崎高等学校

みさこう最先端エシカル

～限界集落から、持続可能な地域へ！～

・伝統文化の裂織りをはじめとする地元産業を生かした商品開発をはじめとする、持続可能な地域づくりの取組など。

■徳島県教育委員会教育長賞 愛知県立愛知商業高等学校

ミツバチと創る、持続可能な地域と未来
～未来へ繋ぐエシカルのバトン～

・校舎屋上で行う都市型養蜂を核にした、社会貢献型商品の開発、イベント企画などのエシカル消費の普及・推進活動など。

■特別賞 消費者庁長官特別賞 徳島県立阿南支援学校

地域の課題解決に貢献！

特別支援学校が取り組む竹林再生活動

・地域課題である放置竹林を有効資源として活用するための製品作りなど。

■特別賞 日本エシカル推進協議会会長賞 市立札幌大通高等学校

SDGsの達成に向けて高校生ができること

・外国籍生徒と日本人生徒が協同して行う文化紹介活動や国際協力活動など。

最近のトピックス

●本選出場校紹介

【甲信越・北陸ブロック代表】
長野日本大学高等学校

エシカルティー“NAGANO”を創る
～「あるをつくして運動」の
発信をきっかけとして～

【北海道・東北ブロック代表】
市立札幌大通高等学校

SDGsの達成に向けて
高校生ができること

本選出場校12校

全国70校の参加申込

【関東ブロック代表】
埼玉県立皆野高等学校

地域課題の解決を目指した
商品開発

【近畿ブロック代表】
和歌山県立神島高等学校

木の国わかやまプロジェクト
～「紀の国」を「木の国」に～



【東海ブロック代表】
愛知県立愛知商業高等学校

ミツバチと創る、持続可能な
地域と未来
～未来へ繋ぐエシカルのハット～

【中国ブロック代表】
**宇部国学院大学付属
香川高等学校**

きちんと分別しちよる？
～わたしたちにもできる
ごみ減量・削減活動を～



【四国ブロック代表】
愛媛県立三崎高等学校

みさこう最先端エシカル
～限界集落から、
持続可能な地域へ！～

【九州・沖縄ブロック代表】
博多女子高等学校

竹採物語
～私たちが救う竹林問題～



【開催県枠代表】
徳島県立徳島商業高等学校

Palm Sugar Story
～未来への希望～

【審査委員特別枠】
徳島県立城西高等学校

「エシカル消費」認知度70%を
目指して

【審査委員特別枠】
香川県立坂出商業高等学校

坂商フェア「セキレ」
エシカル消費推進への挑戦

【開催県枠代表】
徳島県立阿南支援学校

地域の課題解決に貢献！
特別支援学校が取り組む竹
林再生活動

●応募70校の取組

項目	学校数	学校数				
		5	10	15	20	25
地球環境	地球温暖・CO2等排出削減	8				
	食品ロスの削減（メニュー・レシピ）	15				
	海洋プラスチック・ペットボトル	16				
	エコバッグ・レジ袋詰め合わせ	7				
	3R運動（分別・減量化を含む）	14				
	森林保全・放置竹林・木材利用	5				
	水質保全（富栄養化対策）	1				
	農業生産・オーガニック・農業削減	9				
	鳥獣被害対策（獣肉の活用）	1				
	水産資源（稚魚放流）	1				
人・社会	フェアトレード	15				
	寄附付き商品（1個あたり数円寄付）	2				
	障がい者の活躍（授産品、就労）	12				
	外国との交流	8				
	エシカル・ファッション	4				
	途上国支援（資源回収、ワクチン支援）	7				
	貧困（フードバンク・子ども食堂等）	3				
	被災地応援（募金・現地ボランティア）	9				
地域活性化	地産地消	23				
	商品開発（農産加工食品、スイーツ等）	15				
	商店街や地域の賑わいづくり	16				
	暮らし（交通安全・防災等）	5				
	伝統工芸産業（和紙、藍染）	6				
	歴史・伝統食（和食、菓子）・伝統文化	7				
他	エシカルの普及啓発	18				

最近のトピックス

消費者庁等移転推進協議会での行動宣言(R2.2.5)

日時 令和2年2月5日(水)
場所 徳島県庁 大会議室

令和2年2月5日、消費者庁等移転推進協議会が開催されました。
同協議会において、行動宣言が行われました。



消費者庁等移転推進協議会 行動宣言

我が国の「人口減少」と「東京一極集中」に歯止めをかけ、「SDGs」の達成による、誰一人取り残さない「持続可能な社会」を実現するためには、国、地方が一丸となり「地方創生」を推進していくことが不可欠です。

消費者庁の恒常的拠点として、令和2年度に設置される「新未来創造戦略本部」は、本県を実証フィールドとする先駆的な消費者政策が

全国、引いては世界に向けて発信されることにより、新たな人や情報の流れを創出するなど、「地方創生」を大きく加速させるものであります。

我々は、「地方創生の新しい時代を徳島から切り拓く」との信念のもと、「新未来創造戦略本部」が日本、そして、世界の消費者政策をリードする拠点となり、その先にある、消費者庁等の本県への全面的移転につながるよう、

モデルプロジェクトへの参画及び情報発信、国際会議等のMICE業務や政策研究への協力、戦略本部への人的支援など、積極的にサポートすることを宣言します。

令和2年2月5日

消費者庁等移転推進協議会

とくしま消費者トラブルLINE相談の実証実験

消費者行政新未来創造オフィスでは、若者のコミュニケーションツールとして定着しているSNSを活用した消費生活相談の実現可能性を検討しています。
今般、徳島県において、無料通信アプリ「LINE」を活用した相談対応を試験的に実施しました。

<実施内容>

運営主体:公益社団法人 全国消費生活相談員協会
対象:徳島県内にお住まいの方
実施期間:令和元年12月16日(月)~令和2年1月18日(土)
相談時間:16:00~20:00
相談内容:消費者トラブル全般(契約トラブル、製品やサービスによる事故)

消費者トラブルのLINE相談が始まります！

とくしま消費者トラブルLINE相談

2019年12月16日(月)~2020年1月18日(土)
平日(火曜日は休み)及び土曜日(12月29日~1月3日、1月13日を除く)
相談時間 16時~20時 詳細は裏面を

ネット通販
ワンクリック詐欺
マルチ商法
副業サイト

困ったときは、一人で悩まずLINE相談へ！

LINE にGO!!

全国展開に向けて

子どもの事故防止合同研修会 (R1.10.10)

< 関西広域連合 >



日時 令和元年10月10日(水)
 場所 大阪府立国際会議場
 主催 関西広域連合、消費者庁

令和元年10月10日、関西広域連合と消費者庁との共催により「子どもの事故防止合同研修会」を開催しました。研修会では、保健医療、保育関係者をはじめ、大学、消費者行政、福祉行政部門の担当者72名が参加し、子どもの事故防止教育や事故防止のための取組などについて意見交換を行いました。

なお、同研修会で、消費者庁より報告された「消費者庁における子どもの事故防止に向けた取組」は、関西広域連合のホームページで視聴できます。

サステナブル経営推進セミナー (R1.11.12)

< 関西広域連合 >



日時 令和元年11月12日(火)
 場所 関西経済連合会29階会議室
 主催 関西広域連合、消費者庁

関西広域連合と連携し、サステナブル経営に取組む企業と行政の連携によるSDGs推進の可能性を探るセミナーを開催しました。

- ・日時：令和元年11月12日(火) 13:30～15:30
- ・場所：関西経済連合会29階会議室
 (大阪市北区中之島6-2-27中之島センタービル)

和歌山県都市消費生活対策連絡協議会 第1回例会 (R1.10.30)



日時 令和元年10月30日(水)
 場所 和歌山県民文化会館

和歌山県において行われた「和歌山県都市消費生活対策連絡協議会」において、本県の取組を発表しました。

石川県高齢消費者被害防止見守りセミナー (R2.1.30,31)



日時 令和2年1月30日(木)
 31日(金)
 場所 パトリア七尾(七尾市)
 石川県女性センター(金沢市)

石川県において行われた「石川県高齢消費者被害防止見守りセミナー」において、本県の取組を発表しました。

令和元年度 県民大会「消費者市民フォーラム」

日時：令和2年3月11日（水）13:30～16:00（13:00開場）

場所：徳島グランヴィリオホテル 1階グランヴィリオホール
（徳島市万代町3丁目3-5-1）

定員：120名（参加無料 要事前申込み）

プログラム 第1部 13:30～14:00

- 「くらしのサポーター」活動功労者表彰
- 「消費生活コーディネーター」活動功労者表彰式・認定式

プログラム 第2部 14:00～16:00

■講演

「地域で守る くらしの安全 ～見守りネットワークへの期待～」
弁護士 薬袋 真司 氏

■パネルディスカッション

「みんなで高めよう！消費者力・見守り力」

●コーディネーター

弁護士 薬袋 真司 氏

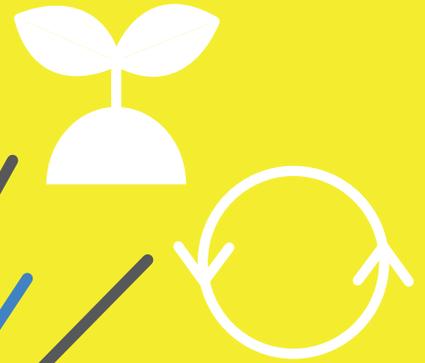
●パネラー（予定）

徳島県自主防災組織連絡会	（会 長 小谷憲市 氏）
美馬市社会福祉協議会	（事務局長 佐和良佳 氏）
徳島市消費生活センター	（消費生活相談員 毛利憲昭 氏）
消費者庁地方協力課	（課長補佐 成澤優拓 氏）
徳島県消費者くらし政策課	（課 長 勝間基彦）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



消費者市民社会
創造フォーラム



四国は ひとつ

“持続可能な未来へ in 高知
に向けた消費者教育”



2020.3.16 mon

参加費無料 先着200名

参加ご希望の方は、裏面の申込方法をご覧ください。

日 令和2年3月16日(月)
時 13:00~15:45

会場 サンピアセリーズ高知
(高知県高知市高須砂地 155 番地)

基調講演

Sueyoshi Rika

末吉 里花



「私たちの選択が未来を変える
～エシカル消費からはじめるSDGsのすすめ～」
一般社団法人エシカル協会 代表理事
日本ユネスコ国内委員会広報大使

主催：徳島県 香川県 愛媛県 高知県 四国4県連携消費者市民社会創造フォーラム実行委員会
後援：消費者庁



四国はひとつ

消費者市民社会創造フォーラム in 高知

日時・会場

日時

令和2年3月16日(月)
13:00~15:45

会場

サンピアセリーズ高知
(高知県高知市高須砂地 155 番地)

- ・ JR 土讃線高知駅から車で約 8 分
- ・ 高知自動車道高知インターから車で約 5 分



プログラム

- 01 13:00 開会
- 02 13:00 挨拶
- 03 13:15 基調講演「私たちの選択が未来を変える～エシカル消費からはじめるSDGsのすすめ～」
一般社団法人エシカル協会 代表理事 末吉里花
- 04 14:05 事例発表「高知とラオスをつなげる生徒会活動」
高知市立高知商業高等学校 生徒
- 05 14:20 交流会
四国4県の取組紹介パネルの展示  エシカル消費で
- 06 14:40 取組発表「消費者庁新未来創造戦略本部について」
消費者庁 消費者行政新未来創造オフィス 参事官 林田雅秀
- 07 14:55 パネルディスカッション「持続可能な未来へ向けた消費者教育」
コーディネーター：高知大学 副学長(教育学部 教授) 小島郷子
パネラー：徳島県 消費者暮らし政策課 課長 勝間基彦
香川県 香川県消費生活センター 所長 久保雅紀雄
愛媛県 愛媛大学教育学部 准教授 竹下浩子、大学生
高知県 高知県立消費生活センター 松崎周
- 08 15:45 閉会

問合せ先・申込方法

■問合せ先

〒770-8570 徳島県徳島市万代町 1-1
徳島県 消費者暮らし政策課 消費生活創造室
TEL：088-621-2499
FAX：088-621-2979
Mail：
syouhisyakurashiseisakuka@pref.tokushima.jp

■申込方法

- 1.FAX または郵便でお申込の場合
この申込用紙に記入の上、問合せ先へ FAX または郵便にてお送りください。
2. メールでお申込の場合
必要事項(氏名・属性・電話番号)を記載の上、問合せ先へお送りください。

申込期間：
2/3(月)~3/6(金)

参加申込書

氏名	属性	連絡先(電話番号)	備考
	1. 団体・法人等() 2. 一般(徳島県・香川県・愛媛県・高知県・四国外)		
	1. 団体・法人等() 2. 一般(徳島県・香川県・愛媛県・高知県・四国外)		
	1. 団体・法人等() 2. 一般(徳島県・香川県・愛媛県・高知県・四国外)		

※参加希望者の個人情報、フォーラム開催の目的以外に使用することはありません。 ※「属性」は該当するものに○をしてください。